

海外現地法人の動向（要旨）

＜海外現地法人四半期（平成 21 年 1-3 月期）調査＞

～平成 21 年 5 月実施～

平成 21 年 6 月 25 日
調査統計部企業統計室

★ 売上高 1-3 実績は最大の減少、4-6、7-9 見通しは改善 ★

☆見通し(現状判断 DI^(*):平成 21 年 4-6 月、先行き DI:平成 21 年 7-9 月)

1. 売上高 DI は、プラス水準に回復。
現状判断 DI▲3.4、先行き DI▲13.3 と、プラス水準に回復。前年同期差は、現状判断 DI ▲17.3 ポイント、先行き DI▲10.0 ポイントと、それぞれ前回調査に比べ大幅に悪化幅を縮小し、すべての地域で、悪化幅を縮小。先行き DI は、欧州の▲14.9 を除くすべての地域でプラス水準。
2. 設備投資額 DI は、悪化幅を縮小。
現状判断 DI▲3.7、先行き DI▲3.5 と、マイナス水準。前年同期差は、現状判断 DI▲21.4 ポイント、先行き DI▲17.9 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅を縮小し、すべての地域で、悪化幅を縮小。
3. 従業者数 DI は、マイナス水準。前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅を縮小。

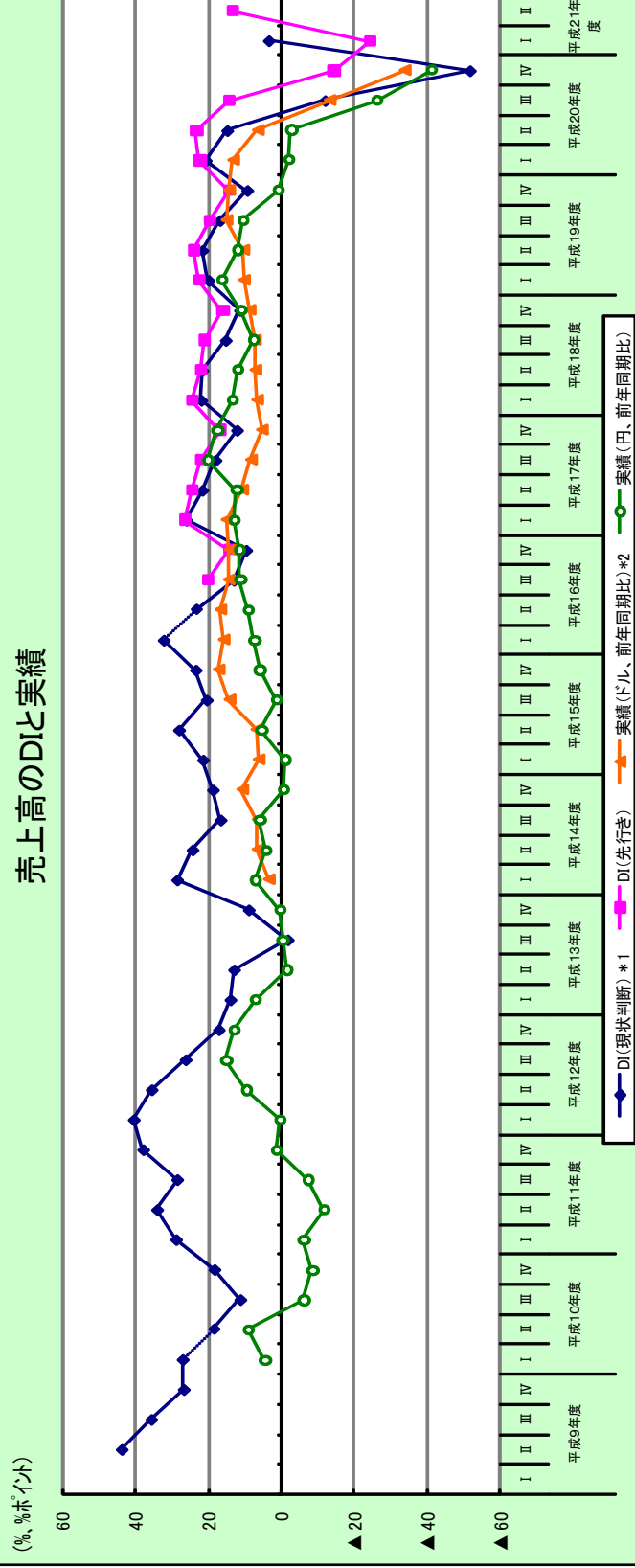
☆実績（平成 21 年 1-3 月、前年同期比伸び率）

1. 売上高（ドルベース）は、前年同期比▲33.9%減と、過去最大^(*)の減少幅。欧州（同 ▲40.3%減）、北米（同▲39.3%減）、アジア（同▲26.9%減）とも、過去最大の減少幅。中国（同▲16.2%減）は、初めて^(*)の減少。
2. 設備投資額（ドルベース）は、前年同期比▲18.0%減と、5 期ぶりに減少。欧州（同 ▲43.9%減）、北米（同▲22.4%減）、アジア（同▲12.4%減）とも減少。
3. 従業者数は、前年同期比▲11.6%減と、調査開始以来最大の減少幅。アジア（同 ▲12.3%減）、北米（同▲11.8%減）、欧州（同▲7.4%減）とも減少。

* 1 調査実施時点を含む四半期（現状判断）及びその翌四半期（先行き）に関し、それぞれ前四半期と比較した見通し（「増加」「不変」「減少」）を調査。DI = 「増加」と回答した企業の構成比 - 「減少」と回答した企業の構成比（%ポイント）。なお、20 年 4-6 月期調査より、DI の比較は前期差から前年同期差に変更（現状判断 DI は前年同期の現状判断 DI と、先行き DI は前年同期の先行き DI と比較）。また、本文中、DI 値は数値のみ（例▲5.5）、DI の前年同期差は数値に「ポイント」を付して（例▲5.5 ポイント）記述。

* 2 ドルベースの前年同期比公表開始（平成 14 年 4-6 月期）以降

売上高のDIと実績



* 1: DIの調査対象期間は、平成9年度調査は調査実施時点を含む四半期、平成10年度～平成15年度調査までは半年(調査実施時点を含む四半期及びその翌四半期)、平成16年度調査より、前年度までの半年の調査期間を、現状判断(調査実施時期を含む四半期)と先行き(翌四半期)に分割。

* 2: ドルベースの実績値は平成13年度データより公表。

見通し

1. 売上高

<全地域>

- 現状判断D I（平成 21 年 4-6 月期）は、3.4 と、プラス水準に回復。前年同期差（平成 20 年 4-6 月期の現状判断D I に比べ）▲17.3 ポイントと、前回調査（▲61.0 ポイント）に比べ大幅に悪化幅縮小。主要 4 業種^(*)は、化学及び電気機械がプラス水準に回復。
- 先行きD I（平成 21 年 7-9 月期）は、13.3 と、2 桁台のプラス水準。前年同期差（平成 20 年 7-9 月期の先行きD I に比べ）▲10.0 ポイントと、前回調査（▲46.4 ポイント）に比べ大幅に悪化幅縮小。主要 4 業種は、一般機械を除きプラス水準となり、前年同期差は、いずれも前回調査に比べ大幅に改善。

<北米>

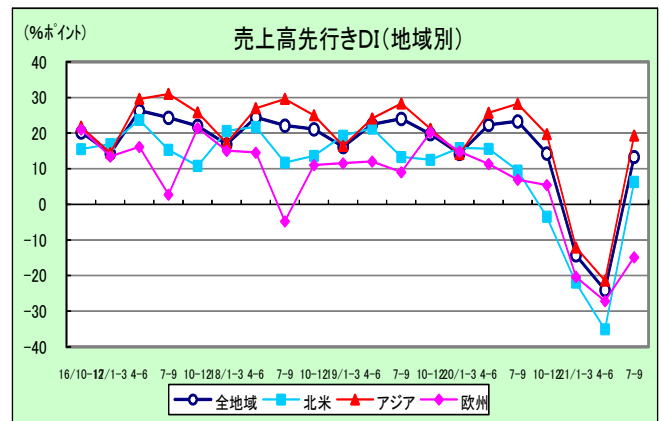
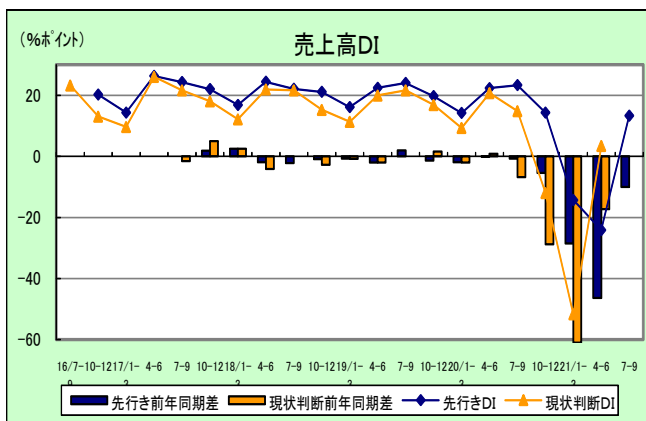
- 現状判断D I は、▲5.9 と、マイナス水準。前年同期差は▲12.2 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は前回調査に比べ改善。
- 先行きD I は、6.3 と、プラス水準に回復。前年同期差は▲3.2 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、一般機械を除きプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善。

<アジア地域>

- 現状判断D I は、8.8 と、プラス水準に回復。前年同期差は▲16.2 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学及び電気機械はプラス水準となり、前年同期差は 4 業種とも前回調査に比べ改善。中国^(*)（16.8）及び NIEs3^(*)（1.7）はプラス水準、ASEAN4^(*)（▲0.5）はマイナス水準となったが、前年同期差は、いずれも前回調査に比べ悪化幅縮小。
- 先行きD I は、19.3 と、2 桁台のプラス水準。前年同期差は▲8.9 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善。中国（24.8）、ASEAN4（14.2）、NIEs3（9.0）ともプラス水準となり、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。

<欧州>

- 現状判断D I は、▲16.6 と、2 桁台のマイナス水準。前年同期差は▲28.1 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。
- 先行きD I は、▲14.9 と、2 桁台のマイナス水準。前年同期差は▲21.8 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は改善。



* 1 主要 4 業種: 全 13 業種中、輸送機械、電気機械、一般機械、化学の 4 業種

* 2 ~ * 4 ASEAN4: インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIEs3: シンガポール、大韓民国、台湾

中国: 香港含む

見 通 し

2. 設備投資額（有形固定資産（土地を除く）の当期取得額）

<全地域>

- 現状判断D I（平成 21 年 4-6 月期）は、▲3.7 と、マイナス水準。前年同期差（平成 20 年 4-6 月期の現状判断D I に比べ）▲21.4 ポイントと、前回調査（▲36.2 ポイント）に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。
- 先行きD I（平成 21 年 7-9 月期）は、▲3.5 と、マイナス水準。前年同期差（平成 20 年 7-9 月期の先行きD I に比べ）▲17.9 ポイントと、前回調査（▲34.4 ポイント）に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。

<北米>

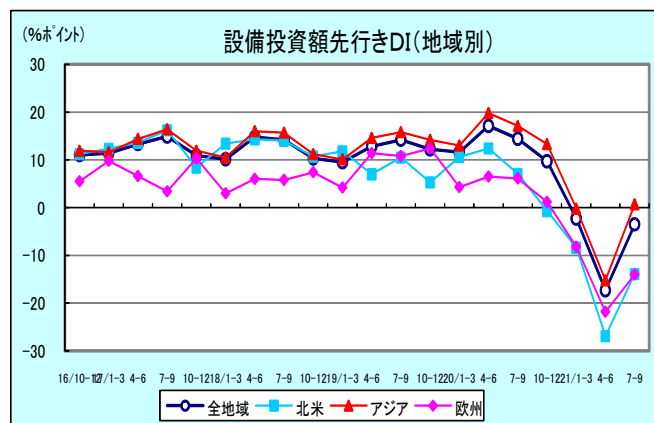
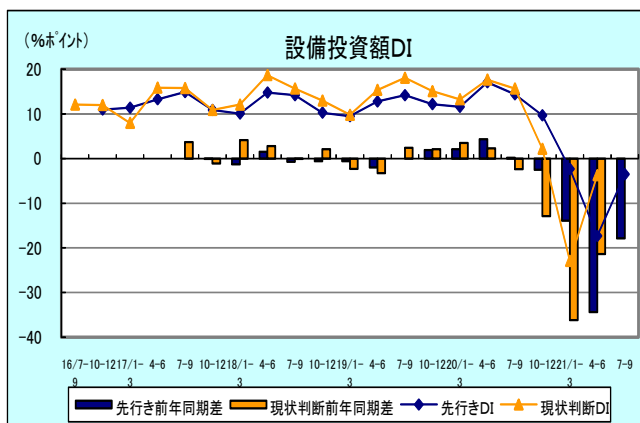
- 現状判断D I は、▲13.1 と、マイナス水準。前年同期差▲22.3 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準。
- 先行きD I は、▲13.9 と、マイナス水準。前年同期差▲21.0 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準。

<アジア地域>

- 現状判断D I は、▲1.1 と、マイナス水準。前年同期差▲22.4 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準。中国(5.2)はプラス水準に回復したが、ASEAN4(▲7.9)及びNIEs3(▲7.4)はマイナス水準。
- 先行きD I は、0.7 と、プラス水準に回復。前年同期差▲16.4 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学及び一般機械がプラス水準であり、前年同期差は、4 業種とも前回調査に比べ悪化幅縮小。中国(5.7)はプラス水準に回復し、ASEAN4(▲4.4)及びNIEs3(▲6.4)はマイナス水準であるが、前年同期差は、いずれも前回調査に比べ悪化幅縮小。

<欧州>

- 現状判断D I は、▲8.7 と、マイナス水準。前年同期差▲13.0 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。
- 先行きD I は、▲14.0 と、マイナス水準。前年同期差▲20.1 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、すべてマイナス水準。



見通し

3. 従業者数

<全地域>

- 現状判断D I（平成 21 年 4・6 月期）は、▲12.2 と、マイナス水準。前年同期差（平成 20 年 4・6 月期の現状判断D I に比べ）▲22.6 ポイントと、前回調査（▲43.3 ポイント）に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。
- 先行きD I（平成 21 年 7・9 月期）は、▲4.9 と、マイナス水準。前年同期差（平成 20 年 7・9 月期の先行きD I に比べ）▲15.3 ポイントと、前回調査（▲35.1 ポイント）に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。

<北米>

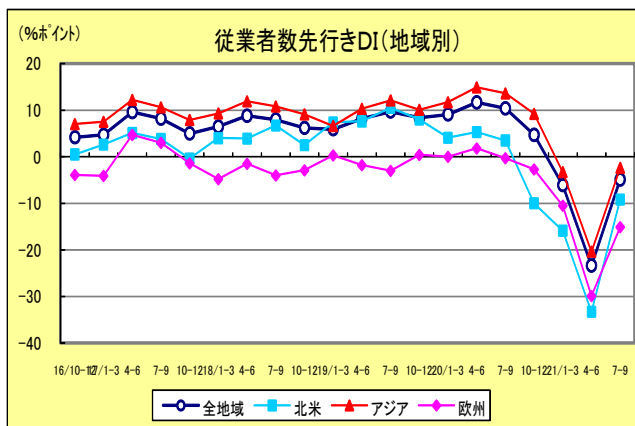
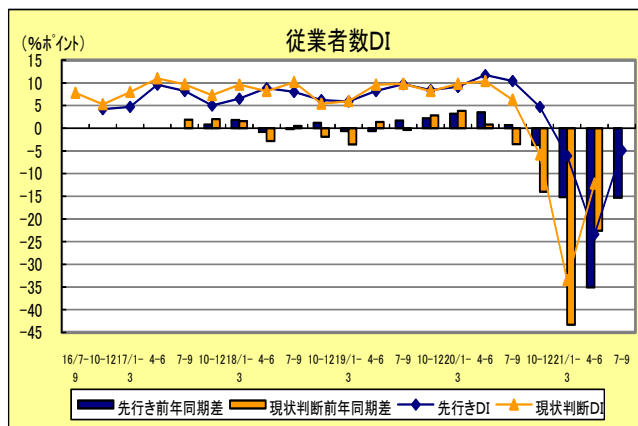
- 現状判断D I は、▲17.8 と、マイナス水準。前年同期差▲19.5 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。
- 先行きD I は、▲9.2 と、マイナス水準。前年同期差▲12.7 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。

<アジア地域>

- 現状判断D I は、▲8.9 と、マイナス水準。前年同期差▲22.9 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。ASEAN4（▲15.5）、NIEs3（▲11.9）、中国（▲4.1）とも、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。
- 先行きD I は、▲2.4 と、マイナス水準。前年同期差▲16.0 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、輸送機械及び電気機械はマイナス水準であるが、前年同期差は、いずれも前回調査に比べ悪化幅縮小。NIEs3（▲7.2）及び ASEAN4（▲6.8）はマイナス水準であるが、中国（0.8）はプラス水準に回復。

<欧州>

- 現状判断D I は、▲22.2 と、マイナス水準。前年同期差▲23.3 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、マイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅縮小。
- 先行きD I は、▲15.1 と、マイナス水準。前年同期差▲14.8 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準であるが、前年同期差は、前回調査に比べ改善。



<参考> D I の詳細は、報告書「海外現地法人の動向」P 4～P 15、「統計表」P 21～P 41をご覧ください。

実績

1. 売上高

<全地域>

- 売上高実績（平成 21 年 1-3 月期、ドルベース）は、前年同期比▲33.9%減と、過去最大の減少幅。主要 4 業種は、いずれも 2 期連続減少し、輸送機械同▲38.6%減、電気機械同▲33.8%減、一般機械同▲33.4%減、化学同▲22.1%減と、過去最大の減少幅。すべての地域で、過去最大の減少幅。
- 売上高実績（平成 21 年 1-3 月期、円ベース）は、前年同期比▲41.1%減と、4 期連続減少し、調査開始以来最大の減少幅。

<北米 : 売上高シェア 28.5%>

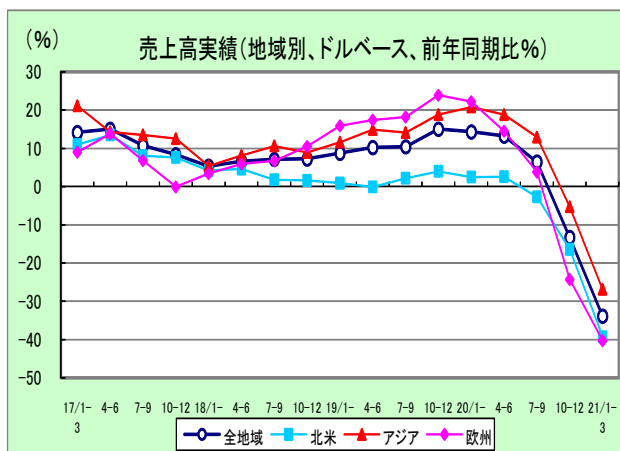
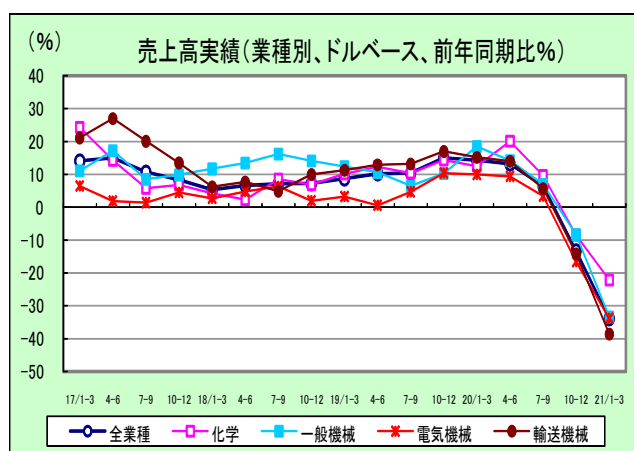
- 売上高実績（ドルベース）は、前年同期比▲39.3%減と、3 期連続減少し、減少幅を拡大。主要 4 業種は、いずれも 2 桁台の減少となり、特に輸送機械は同▲51.9%減と、4 期連続減少し、減少幅をさらに拡大。

<アジア地域 : 売上高シェア 46.2%>

- 売上高実績（ドルベース）は、前年同期比▲26.9%減と、減少幅を拡大。主要 4 業種は、すべて 2 桁台の減少となり、特に電気機械は同▲37.4%減と大幅な減少。NIEs3（同▲38.6%減）及び ASEAN4（同▲35.6%減）は、2 期連続減少し、中国（同▲16.2%減）は、初めての減少。

<欧州 : 売上高シェア 18.0%>

- 売上高実績（ドルベース）は、前年同期比▲40.3%減と、2 期連続大幅に減少し、減少幅を拡大。主要 4 業種は、いずれも 2 桁台の減少となり、特に輸送機械が同▲53.3%減、一般機械が同▲45.6%減と、大幅な減少。



<参考>実績の詳細は、報告書「海外現地法人の動向」P 16～P 27、「統計表」P 1～P 20をご覧ください。

実 績

2. 設備投資額（有形固定資産（土地を除く）の当期取得額）

<全地域>

- 設備投資額実績（平成 21 年 1-3 月期、ドルベース）は、前年同期比▲18.0%減と、5 期ぶりに減少。主要 4 業種は、一般機械は同 9.2%増と増加したが、輸送機械は同 ▲19.6%減、電気機械は同 ▲18.5%減、化学は同 ▲8.9%減と減少。欧州、北米、アジア とも、2 桁台の減少。
- 設備投資額実績（平成 21 年 1-3 月期、円ベース）は、前年同期比▲27.0%減と、2 期 連続減少し、減少幅拡大。

<北米 : 設備投資額シェア 28.4%>

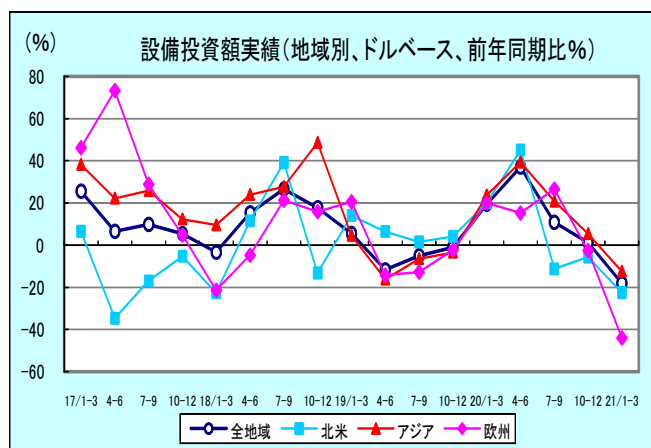
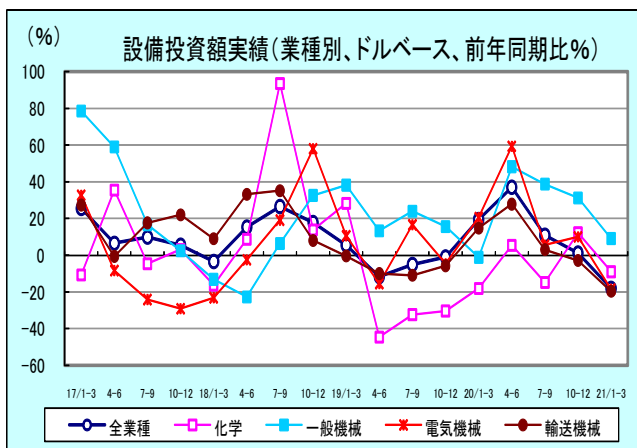
- 設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比▲22.4%減と、3 期連続減少。輸送機械 は同 ▲22.3%減と 3 期連続、一般機械は同 ▲1.3%減と 2 期連続減少。一方、電気機械 は同 12.0%増と 9 期連続、化学は同 4.2%増と 4 期連続増加。

<アジア地域 : 設備投資額シェア 49.7%>

- 設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比▲12.4%減と、5 期ぶりに減少。一般機 械は同 37.0%増と 2 桁台の増加を維持したが、化学は同 ▲24.1%減、電気機械は同 ▲20.7%減、輸送機械は同 ▲14.8%減と、2 桁台の減少。ASEAN4（同 ▲27.0%減）は 2 期連続減少したが、中国（同 1.1%増）は、伸び率縮小ながら 5 期連続増加し、NIEs3 （同 13.1%増）は 3 期ぶりに増加。

<欧州 : 設備投資額シェア 11.6%>

- 設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比▲43.9%減と、減少幅を拡大し、過去最 大の減少幅。化学は同 2.2%増と増加を維持したが、輸送機械は同 ▲49.8%減、一般機 械は同 ▲49.5%減、電気機械は同 ▲34.9%減と、大幅に減少。



実績

3. 従業者数

<全地域>

○従業者数実績（平成 21 年 3 月末）は、前年同期比▲11.6%減と、減少幅を拡大し、調査開始以来最大の減少幅。主要 4 業種は、電気機械が同▲21.7%減と 2 期連続 2 桁台の減少となり、輸送機械が同▲7.8%減、一般機械が同▲0.4%減と減少。化学は同 1.7%増とやや増加。アジア、北米、欧州とも減少。

<北米 : 従業者数シェア 13.0%>

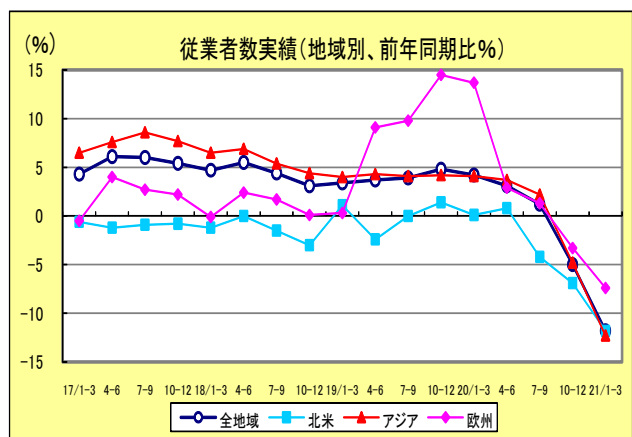
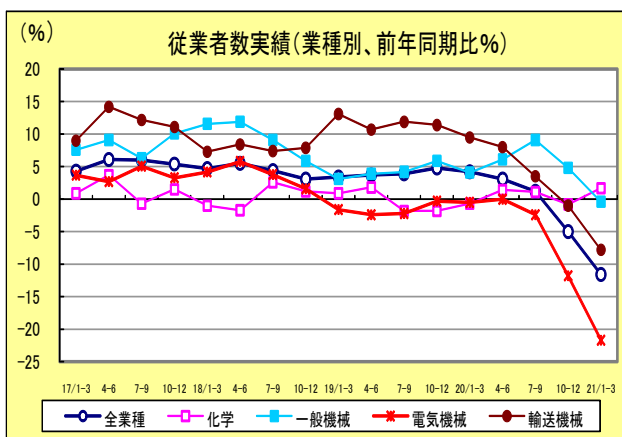
○前年同期比▲11.8%減と、3 期連続減少し、2 桁台に減少幅を拡大。主要 4 業種は、輸送機械が同▲18.7%減と 3 期連続減少し、減少幅を拡大。一般機械及び電気機械は引き続き減少し、化学は減少に転じた。

<アジア地域 : 従業者数シェア 71.8%>

○前年同期比▲12.3%減と、2 期連続減少し、2 桁台に減少幅を拡大。主要 4 業種は、電気機械が同▲22.8%減と減少幅を拡大し、輸送機械が同▲2.6%減と 7 年半ぶりに減少。化学は増加に転じ、一般機械は引き続き増加。中国（同▲14.9%減）、ASEAN4（同▲13.2%減）、NIEs3（同▲2.3%減）とも、電気機械の減少などから、2 期連続減少。

<欧州 : 従業者数シェア 9.4%>

○前年同期比▲7.4%減と 2 期連続減少。主要 4 業種はすべて減少し、特に電気機械は▲12.9%減と、4 期連続減少し、減少幅を拡大。



<参考> 海外経済

世界の景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、一部に政策対応の効果がみられる。先行きについては、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、下振れするリスクがある。アメリカでは、景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況にあるが、収縮のテンポが緩やかとなる兆しがみられる。先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。アジアでは、中国では景気は持ち直しつつあり、それ以外の国・地域では全般的に深刻な状況にあるが、一部で生産に持ち直しの動きが見られる。中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は持ち直しつつある。ヨーロッパでは、景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況にある。先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。（「月例経済報告」（平成 21 年 6 月）より抜粋）